

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社牧野フライス製作所

**【英訳名】** Makino Milling Machine Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 牧野 二郎

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区中根2丁目3番19号

**【電話番号】** 03(3717)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永野 敏之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区中根2丁目3番19号

**【電話番号】** 03(3717)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永野 敏之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		37,569		52,161		95,164
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		1,766		2,027		1,581
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)		1,661		1,468		2,167
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,351		2,101		2,230
純資産額	(百万円)		74,028		77,156		79,704
総資産額	(百万円)		154,428		159,612		168,280
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)		14.70		13.20		19.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.6		48.0		47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,179		6,482		3,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,707		1,861		5,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		12,340		1,148		15,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		39,632		25,952		36,604

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.89		14.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

世界経済は金融危機による不安定な状態が続いているにもかかわらず、製造業の生産活動は拡大傾向にあり資本財の設備投資は幅広い地域で堅調に進んでいます。

その中であって、当社は活発化する工作機械の需要に合わせて営業活動を強化してまいりました。連結第2四半期受注累計（4 - 9月期）は、前年同期比46%増の644億14百万円、個別は68%増の399億20百万円となりました。最盛期(2007年3月期)に迫る水準です。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### セグメント（個別および国内関連子会社）

当上期における国内受注は前年同期比79%増となりました。主となる業種は産業機械、建設機械であり、また中堅の自動車部品メーカーからの受注も急回復しました。機種別では横形マシニングセンタが中心です。

国内最大の顧客である金型産業においても、新製品や新技術に対応した設備投資の動きが出てきました。より付加価値の高い金型製作に向けた技術革新のためです。当社は、このイノベーションを具体化する工作機械の開発に努めてまいります。ただし円高の影響もあり金型産業が本格化するには若干の時間が必要と考えます。

#### セグメント（マキノアジア）

当上期のアジア子会社の受注は、引続き高い水準で推移しています。

中国では、インフレ抑制策による金利引き締めにより、企業規模の小さな現地メーカーからの受注が減速しています。しかし外資系メーカーは引き続き活発な設備投資を行っており、全体的には横ばいで推移しました。

インドでは、自動車・建機・農機関連で横形マシニングセンタの受注が増加しました。当上期の受注は前年同期比67%増となっています。

#### セグメント（マキノインク）

ドル安に対応するため販売条件の改善を進めています。しかしながら当上期は前年同期比29%増となり、過去最高の受注額となりました。自動車産業からは小型車の低燃費エンジンに対する設備投資で横形マシニングセンタa51nx・a61nxを数多く受注しました。航空機産業からは機体構造部品(アルミ材)加工向けの5軸マシニングセンタMAG/Aの受注が顕著になっています。さらに当社が注力してきた難削材(チタン材)加工分野では、新製品のMAG/Tを複数台受注しました。

#### セグメント (マキノヨーロッパ)

ユーロ安により同様の改善を進めています。欧州工作機械メーカーとの厳しい競合状態ですが、競合側の納期の長期化により、当上期の受注は前年同期比74%増と回復しました。営業活動は引き続き厳しいものとなりますが、航空機部品や微細加工向けなどの特長ある製品で対抗する所存です。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は521億61百万円(前年同期比38.8%増)、営業利益27億56百万円(前年同期は9億34百万円の営業損失)、経常利益20億27百万円(前年同期は17億66百万円の経常損失)、純利益14億68百万円(前年同期は16億61百万円の純損失)となりました。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績については次の通りです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

セグメント . (担当: 牧野フライス製作所および国内連結子会社 / 所在地: 日本) は売上高250億39百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO ASIA PTE LTD / 所在地: シンガポール) は売上高132億72百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO INC. / 所在地: アメリカ) は売上高95億46百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

セグメント . (担当: MAKINO Europe GmbH / 所在地: ドイツ) は売上高43億2百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ86億67百万円減少し、1,596億12百万円となりました。主な増減としては棚卸資産62億23百万円の増加、現金及び預金106億52百万円の減少などが挙げられます。

負債につきましては、支払手形及び買掛金28億40百万円の減少、長期借入金15億77百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ61億20百万円減少し、824億55百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定26億28百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億47百万円減少し771億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億51百万円減少し、259億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億82百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は21億79百万円の収入）。主な減少項目としては、たな卸資産の増加77億91百万円、売上債権の増加10億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は77億7百万円の収入）。主な減少項目としては、有形固定資産の取得18億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億48百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は123億40百万円の支出）。主な項目としては、長期借入金の返済14億72百万円、配当金の支払額4億40百万円、短期借入金の純増加額12億32百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の内容の概要その他会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項は、次のとおりです。

・ 基本方針の内容の概要

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

・ 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は1937年に創業以来、よりよい工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と技術を提供し、高精度、高品位で信頼できる製品の供給者としての地位を確立することを目指しています。

工作機械は、機械構造や機械力学、電子、電気、コンピュータプログラムなど多くの要素から構成されており、生産財の中でも複雑な構造をした製品です。高精度、高品位な工作機械の供給者を志す当社にとって、多くの知識とノウハウ、様々な関係者とのネットワークといった無形の資産は、必要不可欠なものです。

その上で、当社の差別化にとってなにより重要なのは、国内外で活躍する多くの顧客との厚い信頼関係です。当社への信頼のもと顧客の重要な情報を提供いただき、製品という形で問題を解決し信頼にこたえていくことにより、さらに信頼をいただく、という循環の中で当社の成長が成り立っています。このような信頼こそ、当社の存立基盤であり、当社の成長と発展にとって最も重要な資産と考えています。

経済産業省が平成17年10月に作成した「知的資産経営の開示ガイドライン」では、「知の時代が本格化する中、企業が持続的に発展していくためには、差別化を継続することが極めて重要であるが、その源泉として、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えにくい知的資産を活用した他社が真似することのできない経営のやり方がますます重要になってきている。」と無形資産の重要性を説いています。

企業間の競争は激しさを増す中で、顧客の抱える加工課題はますます難しくなり、よりよい工業製品を効率的に生産したいとする顧客は増えています。生産拠点の世界的な広がり、工業の発展を意図する地域の需要の増加もあり、最適な工作機械と技術を提供する必要性はよりいっそう高まっています。このような状況に対応するため、有形・無形の資産の強化に取り組み、最適な工作機械と技術を顧客に提供していくための基盤を強化し、顧客との信頼関係をさらに高めていきます。

このような取組みを通じて企業収益の拡大を図ることにより、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、基本方針に則り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの詳細は、当社ホームページ掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.makino.co.jp/jp/ir/2011news/pdf/0516.pdf>）をご覧ください。

本プランが会社法施行規則第118条第3号八に定める要件（イ 基本方針に沿うものであること、ロ 当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、ハ 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと）に該当していると当社取締役会が判断する理由

1. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえています。



2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付等がなされた際に、応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは平成23年6月23日開催の定時株主総会においてご承認いただいております。また、有効期限は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、承認後も、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更又は廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成する独立委員会を設置し、対抗措置の発動等に当たっては当該独立委員会の勧告を最大限尊重することとしています。

また、必要に応じ独立委員会の判断の概要について適時に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

6. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,381百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	119,944,543	119,944,543		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		119,944,543		19,263		32,619

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,046	5.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,494	4.58
財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根2丁目3番19号	4,469	3.73
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,423	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,180	1.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,135	1.78
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,978	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,760	1.47
牧野南津雄	東京都港区	1,740	1.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,626	1.36
計		30,854	25.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,046千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,494千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,626千株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,687千株(7.24%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成23年5月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,303	3.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	189	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	67	0.06

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,195	4.33
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,446	1.21
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	207	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	970	0.81

- 5 ユービーエス・エイ・ジー（銀行）及びその共同保有者であるUBS Global Asset Management (Americas) Inc, UBS Global Asset Management Trust Company, UBS Securities LLC及びUBS O' Connor LLCから、平成23年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	602	0.50
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	1,716	1.43
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	301	0.25
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	0.00
UBS O' Connor LLC	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois, 60606 USA	588	0.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,687,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,820,000	110,820	同上
単元未満株式	普通株式 437,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		110,820	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	8,687,000		8,687,000	7.24
計		8,687,000		8,687,000	7.24

(注) 当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)の自己株式数は8,687,081株(発行済株式総数に対する割合7.24%)であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,714	26,062
受取手形及び売掛金	31,626	30,867
有価証券	2,021	2,019
商品及び製品	8,640	14,049
仕掛品	10,922	12,444
原材料及び貯蔵品	17,671	16,964
繰延税金資産	1,906	1,781
その他	3,865	2,889
貸倒引当金	893	703
流動資産合計	112,476	106,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,503	19,857
機械装置及び運搬具（純額）	2,890	2,727
工具、器具及び備品（純額）	2,037	1,794
土地	9,769	9,771
リース資産（純額）	1,865	1,992
建設仮勘定	213	604
有形固定資産合計	37,280	36,747
無形固定資産		
その他	957	946
無形固定資産合計	957	946
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	10,137
長期貸付金	662	641
繰延税金資産	937	780
その他	4,778	4,555
貸倒引当金	603	569
投資その他の資産合計	17,565	15,544
固定資産合計	55,804	53,238
資産合計	168,280	159,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,673	21,832
短期借入金	2,322	3,349
1年内返済予定の長期借入金	3,011	3,062
リース債務	678	477
未払法人税等	1,116	778
その他	11,722	10,699
流動負債合計	43,523	40,199
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,268	14,690
リース債務	2,103	2,178
繰延税金負債	3,944	3,314
退職給付引当金	462	343
役員退職慰労引当金	295	15
負ののれん	1 87	1 75
その他	1,890	1,637
固定負債合計	45,052	42,256
負債合計	88,576	82,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	34,099	35,126
自己株式	4,772	4,775
株主資本合計	81,185	82,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,299	3,284
繰延ヘッジ損益	58	6
為替換算調整勘定	6,318	8,946
その他の包括利益累計額合計	2,077	5,669
少数株主持分	597	617
純資産合計	79,704	77,156
負債純資産合計	168,280	159,612



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	37,569	52,161
売上原価	28,483	37,821
売上総利益	9,085	14,339
販売費及び一般管理費	10,020	11,583
営業利益又は営業損失( )	934	2,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	152
その他	274	132
営業外収益合計	407	285
営業外費用		
支払利息	510	411
為替差損	599	404
その他	128	197
営業外費用合計	1,238	1,014
経常利益又は経常損失( )	1,766	2,027
特別利益		
固定資産売却益	34	29
貸倒引当金戻入額	38	-
特別利益合計	72	29
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,707	2,056
法人税等	50	564
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,656	1,492
少数株主利益	4	23
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,661	1,468

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,656	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	1,016
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	1,454	2,629
その他の包括利益合計	1,695	3,594
四半期包括利益	3,351	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	2,122
少数株主に係る四半期包括利益	1	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,707	2,056
減価償却費	1,537	1,626
のれん償却額( は負ののれん償却額)	7	11
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	167
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	279
退職給付引当金の増減額( は減少)	52	29
受取利息及び受取配当金	132	152
支払利息	510	411
為替差損益( は益)	324	87
有形固定資産除却損	13	-
有形固定資産売却損益( は益)	34	29
売上債権の増減額( は増加)	1,258	1,003
たな卸資産の増減額( は増加)	5,398	7,791
仕入債務の増減額( は減少)	4,114	979
その他	2,282	672
小計	2,730	5,530
利息及び配当金の受取額	135	153
利息の支払額	502	413
法人税等の支払額	183	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179	6,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	8,400	0
有形固定資産の取得による支出	629	1,831
有形固定資産の売却による収入	128	143
その他	191	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,707	1,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	628	1,232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54	464
長期借入れによる収入	4,750	-
長期借入金の返済による支出	4,391	1,472
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	2,000	2
子会社の自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	-	440
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,340	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	1,158
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,157	10,651
現金及び現金同等物の期首残高	42,790	36,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,632	1 25,952

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	1百万円	1百万円
負ののれん	89百万円	77百万円
差引	87百万円	75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
給料及び手当	3,841百万円	4,107百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額		69百万円
退職給付費用	243百万円	266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	39,464百万円	26,062百万円
有価証券	2,019百万円	2,019百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金他	1,850百万円	2,128百万円
現金及び現金同等物	39,632百万円	25,952百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	445	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃 は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃 、 〃 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント 〃 はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃 は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃 は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	17,175	11,898	5,760	2,734	37,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,738	1,400	85		14,224
計	29,914	13,298	5,845	2,734	51,793
セグメント利益又は損失 ( )	292	664	548	552	728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	728
未実現利益の消去他	206
四半期連結損益計算書の営業損失 ( )	934

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、、、の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントは、牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、、、に含まれないすべての地域です。

報告セグメントは、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントは、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントは、MAKINO Europe GmbH(ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高					
外部顧客への売上高	25,039	13,272	9,546	4,302	52,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,871	3,292	81	86	20,333
計	41,911	16,565	9,627	4,388	72,494
セグメント利益	1,164	988	316	98	2,568

#### 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,568
未実現利益の消去他	187
四半期連結損益計算書の営業利益	2,756

#### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	14円70銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,661	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,661	1,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,008	111,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月17日に次のとおり無担保社債の発行を行いました。

1. 株式会社牧野フライス製作所第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 社債総額：100億円

(2) 利率：年1.00%

(3) 払込金額：各社債の金額100円につき金100円

(4) 償還金額：各社債の金額100円につき金100円

(5) 払込期日：平成23年10月17日(月)

(6) 期限及び償還方法：5年

最終償還：本社債の元金は、平成28年10月17日にその総額を償還する。

買入消却：本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 資金の用途：全額を平成25年12月末日までに返済期限が到来する長期借入金返済資金に充当する予定であります。

2 【その他】

第73期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 445百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月17日に第6回無担保社債（社債総額100億円）を発行している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。